



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎
 問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,552	174.9	5,334	468.8	5,272	504.2	3,654	520.2	3,654	520.2	3,654	520.2
2022年12月期第3四半期	2,747	—	937	—	872	—	589	—	589	—	589	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	133.02	123.48
2022年12月期第3四半期	21.75	19.92

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	51,281	34,442	34,442	67.2
2022年12月期	34,918	19,405	19,405	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	34,300,000株	2022年12月期	29,100,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,850,000株	2022年12月期	1,875,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	27,471,886株	2022年12月期3Q	27,089,469株

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月21日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、当社グループの投資先1社(JRC)の上場による売出し、投資先2社(コンヴァノ及びビッグツリーテクノロジー&コンサルティング)の売却及び投資先1社(日東エフシー)の部分売却を行いました。

投資売却による実現利益は、上記投資先の売却の内、プリンシパル投資の持分の売却に係る利益の計上により、前年同期比で増加致しました。

投資先企業の公正価値変動は次の通りです。上場会社の投資先は、複数の投資先の株価下落の影響により、上場投資先全体の公正価値が減少しております。非上場会社の投資先は、主に投資先の業績及び財務内容が改善したこと及び投資後1年を経過して公正価値評価を開始したことなどにより、複数の投資先の公正価値が向上し、非上場投資先全体の公正価値が増加致しました。投資先全体としての公正価値変動は前年同期比で増加致しました。

営業費用は、当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加、国内外の出張増加に伴う旅費交通費の増加、新規案件検討に伴う費用の増加、税金費用の増加等により、対前年同期比で増加致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の収益は7,552百万円(前年同期比174.9%増)、営業利益は5,334百万円(前年同期比468.8%増)、税引前四半期利益は5,272百万円(前年同期比504.2%増)、四半期利益は3,654百万円(前年同期比520.2%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日)における投資先企業の公正価値変動としては、上場会社の投資先は、複数の投資先の株価下落に伴い公正価値が減少しており、非上場会社の投資先は公正価値評価で使用する上場類似会社の財務数値等に基づく指標は悪化しているものの、投資先の足元の業績回復及び財務内容の改善やその他の要因により、複数の投資先の公正価値が増加しております。投資先全体としての公正価値は第3四半期連結会計期間で増加しております。

尚、当第3四半期連結会計期間末で保有をしている投資先の公正価値は上記の通り増加しているものの、当第3四半期連結会計期間末時点で保有するポートフォリオへの投資の金額としては、上記の投資先のEXITに伴い、第2四半期連結会計期間末時点の金額よりも減少したため、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書におけるポートフォリオへの投資の公正価値変動はマイナスとなっております。

また、要約四半期連結損益計算書における投資売却による実現利益として、当該EXITにより受領する対価の公正価値から第3四半期連結会計期間の期首時点における投資ポートフォリオの公正価値等を控除した金額を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比16,362百万円増の51,281百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が13,009百万円増加したこと及び営業債権その他の債権が218百万円増加したことにより前連結会計年度末比13,221百万円増の15,940百万円となりました。非流動資産については、主に公正価値で評価している子会社への投資が3,297百万円増加したことにより前連結会計年度末比3,140百万円増の35,340百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比1,325百万円増の16,838百万円となりました。流動負債については、主に営業債務及びその他の債務が203百万円増加したこと、未払法人所得税が594百万円増加したこと及び公正価値で評価している子会社からの借入金が550百万円増加したことにより前連結会計年度末比1,504百万円増の8,554百万円となりました。非流動負債については、主に借入金が800百万円減少したことにより前連結会計年度末比178百万円減の8,284百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末比15,036百万円増の34,442百万円となりました。主に上場に伴う公募増資等による資本金の増加5,803百万円、資本剰余金の増加5,579百万円、また親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加3,654百万円によるものになります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益の計上5,272百万円、及び公正価値で評価する子会社への投資の増加3,297百万円により、1,805百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は7百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1百万円により、1百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は0百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは11,205百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は697百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に株式の発行による収入11,606百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は13,009百万円増加し、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は15,318百万円（前連結会計年度末1,604百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、毎期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2023年12月期 (見込)		2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	2022年12月期 (実績)
		対前期増減率		
受取管理報酬	3,753	△1.7%	2,828	3,817
経営支援料	197	△0.1%	144	198
営業費用	2,882	18.4%	2,218	2,435

【2023年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象とした独立系プライベートエクイティ投資会社であります。当社グループは、売上・利益の成長のポテンシャルが高い日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企业改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用した“日本型”投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社・関連会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメントフィー）、経営支援料、キャリートドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM (Assets under management：運用資産残高) を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受取るキャリートドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV (Fair Value：公正価値、適正価格) については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	当第3四半期 連結会計期間末
AUM (運用資産残高) (注) 1	259,826	246,467	240,007
Fee-Earning AUM (注) 2	194,424	194,044	187,822
プリンシパル投資のFV	25,699	28,481	31,268
プリンシパル投資の取得原価 (注) 3	6,382	7,643	8,238
ファンド投資のFV	155,748	179,033	224,964
未実現キャリドインタレスト (注) 4			
2号ファンドシリーズ (注) 5	6,004	6,467	5,174
3号ファンドシリーズ (注) 6	9,255	7,449	14,300
4号ファンドシリーズ (注) 7	—	—	2,932

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM (運用資産残高) は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、投資期間とは、組合契約上で当社グループによる新たな投資先への投資実行が許容される期間であり、ファンド開始後約5年間となります。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額 (当該期末時点での累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じた金額) になります。なお、本表に掲載の未実現キャリドインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリドインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。
5. 2号ファンドシリーズとは、インテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II(A) L.P.を指しております。
6. 3号ファンドシリーズとは、インテグラル3号投資事業有限責任組合及びInnovation Alpha L.P.を指しております。
7. 4号ファンドシリーズとは、インテグラル4号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha IV L.P.及びInitiative Delta IV L.P.を指しております。

(2) 受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはそのファンドの出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後の期間においてはファンドにおける投資残高を基礎として算定されます。現在、投資期間中のファンドである4号ファンドの出資約束金額総額は1,238億円です。

(3) キャリドインタレスト

当社グループは当社グループが運営するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリドインタレストを受領します。キャリドインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート (出資履行金額に対して年率8%) を上回る分配を行い、当社グループがキャリドインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額 (クローバック) が発生しない可能性が高いと見込まれる金額 (それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリドインタレストの金額を控除した額を上限) を収益計上することとなります。

(4) 経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じ投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

(5) 営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。2023年12月期の見込み値には、上場関連費用187百万円（※）を含んでおります。

（※）上場関連費用には、上場に向けた専門家報酬や上場申請書類の作成費用、東京証券取引所への新規上場料並びに公募及び売出しに係る費用などが含まれております。

また、2023年11月7日付に開示した「スカイマーク株式会社株式の一部譲渡に関するお知らせ」に記載の通り、当社が運用・助言するファンドであるインテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P.（以下、2号ファンドシリーズ）がスカイマーク株式会社の株式譲渡に係る分配を実施することで、2号ファンドシリーズは組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る見込であり、当社グループは2号ファンドシリーズよりキャリドインタレストを受領開始する見込です。

当該キャリドインタレストの受領による2023年12月期連結業績への影響額は、第3四半期連結損益計算書で開示した各段階損益の金額から、収益は約33億円が増収となり、税引前利益で約33億円、当期利益で約22億円増益となります。

【当社の連結損益計算書の抜粋及びキャリドインタレストにより影響が発生する項目】 (百万円)

		第3四半期連結累計期間	第4四半期会計期間で計上されるキャリドインタレストの金額
1	投資売却による実現損益	1,045	
2	ポートフォリオへの投資の公正価値変動	802	
3	公正価値で評価している子会社の公正価値変動	2,692	
4	配当	33	
5	投資ポートフォリオからの受取利息	3	
6	投資収益総額（上記1～5の合計）	4,576	
7	受取管理報酬	2,828	
8	キャリドインタレスト	-	+3,300
9	経営支援料	144	
10	その他の営業収益	2	
11	収益（上記6～10の合計）	7,552	+3,300
12	営業費用	△2,218	
13	営業利益	5,334	+3,300
14	金融収益	0	
15	金融費用	△63	
16	税引前四半期利益	5,272	+3,300
17	税金費用	△1,617	△1,100
18	四半期利益	3,654	+2,200

当社グループの連結業績は、投資の公正価値による評価損益が影響し、合理的な業績予想が困難であるため、当社は2023年12月期通期の業績予想を行っておりません。但し、2023年12月期第3四半期までの実績値と既に開示済の第4四半期会計期間に計上される見込の収益に基づく業績見通し（第4四半期会計期間の公正価値による評価損益による影響を除く通期業績見通し）について、本日参考資料として「2023年12月期 通期業績見通し」を開示いたしましたので、ご参照ください。

第4四半期会計期間に計上されるリカーリング損益項目については、2023年9月20日付で開示をした当社決算情報等のお知らせに記載された金額から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	△19	1,045,814
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	△320,618	802,145
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	54,481	2,692,116
配当	13,267	33,014
投資ポートフォリオからの受取利息	518	3,764
投資収益総額	△252,369	4,576,855
受取管理報酬	2,845,322	2,828,891
キャリドインタレスト	—	—
経営支援料	151,949	144,199
その他の営業収益	2,762	2,938
収益	2,747,665	7,552,885
営業費用	△1,809,889	△2,218,377
営業利益 (△は損失)	937,776	5,334,508
金融収益	2,260	886
金融費用	△67,510	△63,383
税引前四半期利益 (△は損失)	872,525	5,272,011
税金費用	△283,334	△1,617,643
四半期利益 (△は損失)	589,191	3,654,368
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	589,191	3,654,368
四半期利益 (△は損失)	589,191	3,654,368
1株当たり四半期利益 (△は損失)	円	円
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	21.75	133.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	19.92	123.48

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	—	1,041,419
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	42,267	△1,064,947
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	△91,040	171,488
配当	5,923	11,846
投資ポートフォリオからの受取利息	162	79
投資収益総額	△42,687	159,885
受取管理報酬	957,523	949,318
キャリートインタレスト	—	—
経営支援料	51,399	45,849
その他の営業収益	305	356
収益	966,540	1,155,410
営業費用	△600,929	△910,266
営業利益 (△は損失)	365,610	245,143
金融収益	894	323
金融費用	△24,944	△20,833
税引前四半期利益 (△は損失)	341,561	224,633
税金費用	△112,482	△79,024
四半期利益 (△は損失)	229,078	145,609
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	229,078	145,609
四半期利益 (△は損失)	229,078	145,609
1株当たり四半期利益 (△は損失)	円	円
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	8.41	5.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	7.81	4.84

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	589,191	3,654,368
四半期包括利益	589,191	3,654,368
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	589,191	3,654,368
四半期包括利益	589,191	3,654,368

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	229,078	145,609
四半期包括利益	229,078	145,609
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	229,078	145,609
四半期包括利益	229,078	145,609

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,309,593	15,318,965
営業債権及びその他の債権	325,369	544,240
未収法人所得税	18,945	—
その他の短期金融資産	5,841	19,182
その他の流動資産	59,109	58,364
流動資産合計	2,718,858	15,940,753
非流動資産		
投資	31,393,768	34,634,041
ポートフォリオへの投資	7,783,615	7,726,798
公正価値で評価している子会社への投資	23,610,153	26,907,242
有形固定資産	238,213	215,332
使用権資産	403,445	292,445
無形資産	5,751	4,262
その他の長期金融資産	158,869	194,477
その他の非流動資産	—	182
非流動資産合計	32,200,048	35,340,742
資産合計	34,918,907	51,281,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	535,744	738,845
未払法人所得税	61,405	656,273
未払消費税	74,149	41,414
前受金	1,005,530	982,294
借入金	780,000	780,000
公正価値で評価している子会社からの借入金	4,350,000	4,900,000
リース負債	141,989	141,989
賞与引当金	—	223,959
その他の流動負債	101,279	89,920
流動負債合計	7,050,100	8,554,697
非流動負債		
借入金	1,560,000	759,765
リース負債	175,954	70,298
資産除去債務	114,696	114,696
繰延税金負債	6,612,619	7,339,531
非流動負債合計	8,463,269	8,284,291
負債合計	15,513,370	16,838,988
資本		
資本金	1,077,750	6,880,950
資本剰余金	43,582	5,622,834
利益剰余金	18,292,355	21,946,723
新株予約権	1,224	1,249
自己株式	△9,375	△9,250
その他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,405,537	34,442,507
資本合計	19,405,537	34,442,507
負債及び資本合計	34,918,907	51,281,496

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
2022年1月1日現在	1,077,750	18,847	16,271,016	1,599	△11,875	—	17,357,338	17,357,338
四半期利益 (△は損失)	—	—	589,191	—	—	—	589,191	589,191
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	589,191	—	—	—	589,191	589,191
株式報酬取引	—	—	—	7	—	—	7	7
新株予約権の行使	—	385	—	△385	—	—	—	—
自己株式の処分	—	24,350	—	—	2,500	—	26,850	26,850
所有者との取引合計	—	24,735	—	△377	2,500	—	26,857	26,857
2022年9月30日現在	1,077,750	43,582	16,860,207	1,221	△9,375	—	17,973,387	17,973,387

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
2023年1月1日現在	1,077,750	43,582	18,292,355	1,224	△9,375	—	19,405,537	19,405,537
四半期利益 (△は損失)	—	—	3,654,368	—	—	—	3,654,368	3,654,368
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,654,368	—	—	—	3,654,368	3,654,368
新株の発行	5,803,200	5,803,200	—	—	—	—	11,606,400	11,606,400
新株発行費用	—	△223,950	—	—	—	—	△223,950	△223,950
株式報酬取引	—	—	—	27	—	—	27	27
新株予約権の行使	—	2	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	125	—	125	125
所有者との取引合計	5,803,200	5,579,252	—	25	125	—	11,382,602	11,382,602
2023年9月30日現在	6,880,950	5,622,834	21,946,723	1,249	△9,250	—	34,442,507	34,442,507

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	872,525	5,272,011
減価償却費及び償却費	139,418	139,197
株式報酬費用	7	27
受取利息及び受取配当金	△16,046	△37,639
支払利息	67,390	63,383
引当金の増減額 (△は減少)	192,277	223,959
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△352,227	△218,870
ポートフォリオへの投資の増減額 (△は増加)	△404,535	56,816
公正価値で評価する子会社への投資の増減額 (△は増加)	△345,951	△3,297,089
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	12,255	△48,346
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,657	△708
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△248,443	△55,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,988	△32,735
前受金の増減額 (△は減少)	540,897	△23,236
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,488	△11,359
その他	△0	△0
小計	410,435	2,029,412
利息及び配当金の受取額	15,988	38,306
利息の支払額	△62,680	△84,538
法人所得税の支払額	△370,976	△178,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,232	1,805,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,648
無形資産の取得による支出	△684	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	2,672,103	2,550,000
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△3,272,103	△2,000,000
借入れによる収入	2,340,000	—
借入金の返済による支出	—	△800,234
社債の償還による支出	△2,360,000	—
リース負債の返済による支出	△104,077	△105,655
株式の発行による収入	—	11,606,400
株式の発行による支出	—	△44,713
自己株式の売却による収入	26,850	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,227	11,205,921
現金及び現金同等物の純増減額	△705,144	13,009,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,342	2,309,593
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,604,197	15,318,965

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、エクイティ投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。